



神奈川県の財政状況と起債運営

1	神奈川県概要	
	神奈川県概要	3
	積極的な企業誘致施策の成果（税制措置、助成・補助、融資等支援）	5
	SDGsの推進（「かながわ気候非常事態宣言」、「神奈川県水防災戦略」、グリーンボンド）	6
2	令和4年度当初予算での主な取り組み	
	概要	15
	新型コロナウイルス感染症への対応	16
	新たな課題等への対応	17
	県民生活に直結する事業の推進	19
	安全安心のためのインフラ等整備の加速化	20
3	令和3年度の決算状況と財政構造	
	決算収支の状況	22
	健全化判断比率等（令和3年度決算）	23
	歳入構造	24
	歳出構造	25
	県税収入等の推移	26
	県債新規発行額と現在高の推移	27
4	起債運営について	
	起債運営の基本的な考え方	29
	県債管理目標	30
	償還財源の確保	31
	市場を通じた資金調達	32
	令和4年度市場公募債発行計画	33



1 神奈川県概要

神奈川県概要 1

面積

2,416.32km²
(全国第43位)

43	神奈川県	2,416.32km ²
44	沖縄県	2,282.15km ²
45	東京都	2,194.05km ²
46	大阪府	1,905.34km ²
47	香川県	1,876.91km ²

国土地理院:「令和4年全国都道府県市区町村別面積調(7月1日時点)」

人口

921万人
(全国第2位)

1	東京都	1,379万人
2	神奈川県	921万人
3	大阪府	880万人
4	愛知県	752万人
5	埼玉県	738万人

総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(令和4年1月1日現在)」

令和3年中人口 社会増加数

30,811人
(全国第1位)

1	神奈川県	30,811人
2	埼玉県	23,425人
3	千葉県	19,290人
4	東京都	12,841人
5	福岡県	7,993人

総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(令和4年1月1日現在)」※日本人のみ

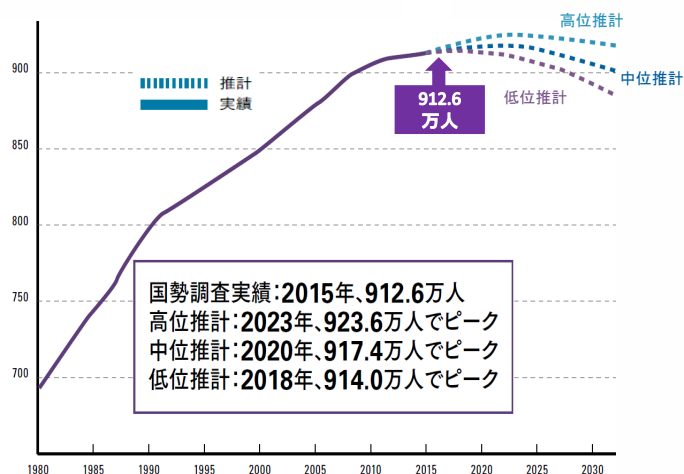
生産年齢人口

578万人
(全国第2位)

1	東京都	907万人
2	神奈川県	578万人
3	大阪府	537万人
4	愛知県	465万人
5	埼玉県	453万人

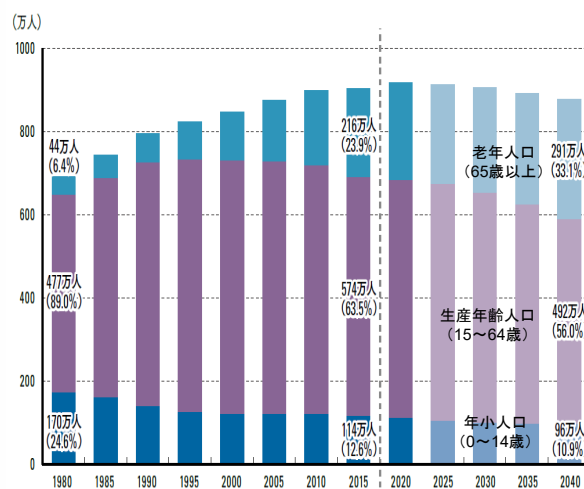
総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(令和4年1月1日現在)」

総人口の推計

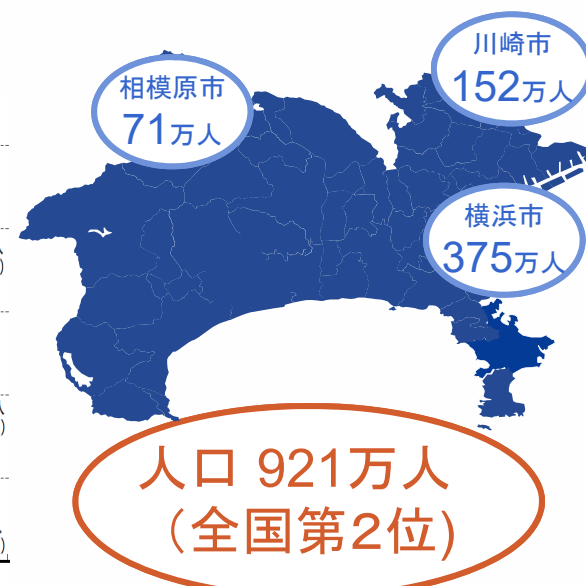


Kanagawa Prefectural Government 出典:かながわグランドデザイン 第3期実施計画
プロジェクト編 2019-2022

年齢3区分別の人口推計



※2015年までの実績値は国勢調査結果
 ※年齢3区分別の割合は、年齢不詳を除いて算出している



総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(令和4年1月1日現在)」

神奈川県概要 2

県内総生産 (名目)

35.2兆円
(全国第4位)

1	東京都	115.6兆円
2	大阪府	41.1兆円
3	愛知県	40.9兆円
4	神奈川県	35.2兆円
5	埼玉県	23.6兆円

内閣府:「令和元年度県民経済計算について」

学術 研究機関数 (民営)



423事業所
(全国第2位)



**従業員数
48,113人**
(全国第1位)

総務省・経済産業省:「平成28年経済センサス活動調査」

製造品 出荷額等

15.8兆円
(全国第4位)

1	愛知県	43.9兆円
2	大阪府	16.9兆円
3	静岡県	16.4兆円
4	神奈川県	15.8兆円
5	兵庫県	15.2兆円

総務省・経済産業省:「令和3年経済センサス活動調査
産業別集計(製造業)に関する集計(概要版)」

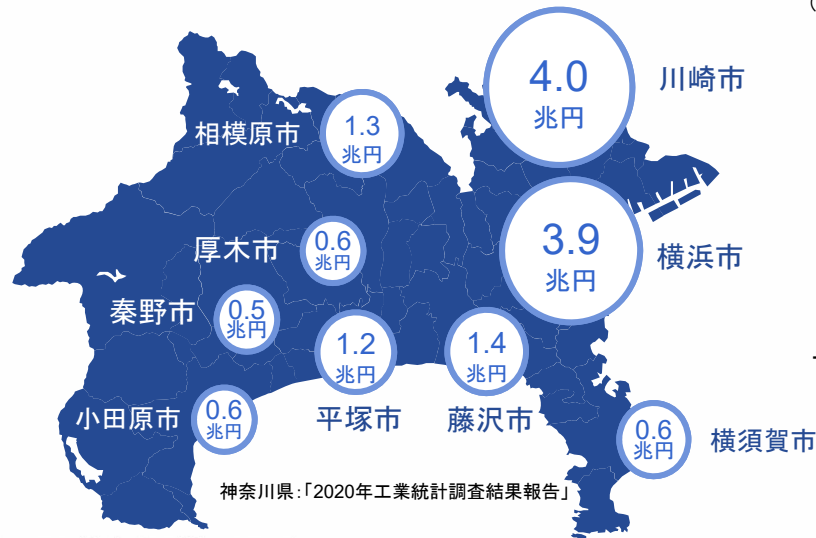
一人当たり 県民雇用者 報酬

527万円
(全国第2位)

1	東京都	570万円
2	神奈川県	527万円
3	兵庫県	524万円
4	北海道	511万円
5	愛知県	507万円

内閣府:「令和元年度県民経済計算について」

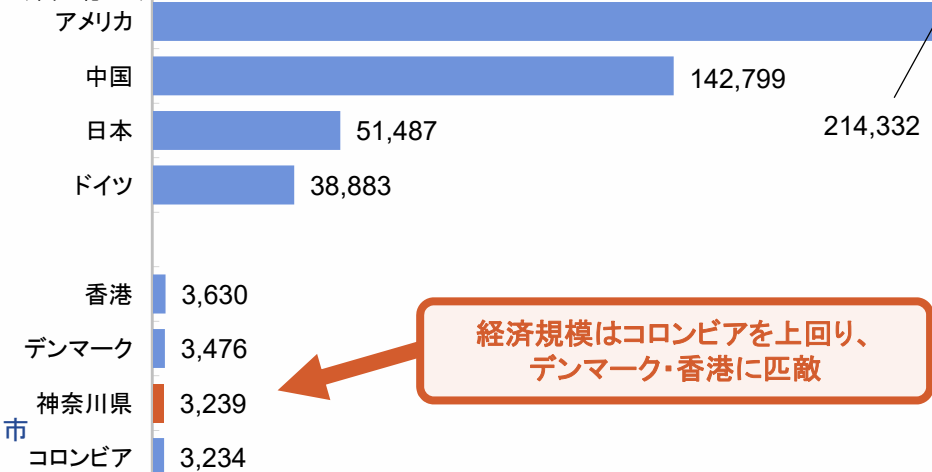
製造品出荷額等【主な市町村別】



Kanagawa Prefectural Government

県内総生産の国際比較

(単位:億ドル)



経済規模はコロンビアを上回り、
デンマーク・香港に匹敵

神奈川県:「令和元年度県民経済計算」

積極的な企業誘致施策の成果

(税制措置、助成・補助、融資等支援)

『インベスト神奈川』

H16年10月～H22年3月
認定企業 80 件、
県内総投資額約6,803億円

『インベスト神奈川2ndステップ』

H22年4月～H28年3月
認定企業 99 件、
県内総投資額約4,129億円

『セレクト神奈川100』

H28年4月～R2年3月
認定企業113件、
県内総投資額約3,875 億円(予定額含む)

『セレクト神奈川NEXT』

R元 年11月～
認定企業 79 件、
県内総投資額約2,377億円(予定額含む)

県央地域	
4	(株)リコー
5	日産自動車(株)
6	ソニー(株)
13	三菱重工業(株)
14	ソーラーフロンティア(株)
3	(株)牧野フライス製作所
5	(株)ニコン
6	アンリツ(株)
10	(株)ペン
12	ブライムデリカ(株)
3	三菱電機(株)
10	(株)放電精密加工研究所
5	オルガノ(株)

県西地域	
1	富士フイルム(株)
12	富士フイルム(株)
7	花王(株)
11	日本新薬(株)
7	藤田観光(株)



川崎地域	
2	日本ゼオン(株)
1	日本電産(株)
4	キヤノン(株)
8	(株)ジーシー
11	JSR(株)
2	味の素(株)・味の素食品(株)
14	(株)東芝

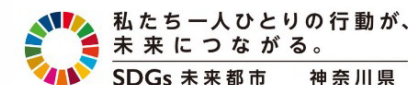
横浜地域	
7	日産自動車(株)
11	富士ゼロックス(株)
9	(株)資生堂
13	Apple Japan(同)
4	(株)ユーグレナ
5	(株)IHI
7	(株)村田製作所
12	いすゞ自動車(株)
1	(株)ケン・コーポレーション
4	三菱ケミカル(株)
6	(株)ディー・エヌ・エー
9	京浜急行電鉄(株)
11	キオクシア(株)
13	ポッシュ(株)

横須賀三浦地域	
2	三菱電機(株)
8	(株)ニフコ
9	ニッセイ・リース(株)
8	(株)TBM
12	(株)豊島屋

※位置図は主な企業の抜粋
※令和 4 年 9 月 1 日現在

SDGsの推進 ① 概要

神奈川県は、SDGsの推進に取り組んでいます



SDGs(持続可能な開発目標)とは

- 2015年9月の
国連サミットで
採択された
2016年から
2030年までの
国際目標
- 持続可能な世
界を実現する
ための17の
ゴール・169の
ターゲットから
構成

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsの推進 ②「かながわ気候非常事態宣言」

「かながわ気候非常事態宣言」



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。
SDGs 未来都市 神奈川県

- 令和元年の台風第15号及び第19号は、全国的に記録的な暴風や高波、高潮、大雨をもたらし、神奈川県でも甚大な被害が発生
- これらは地球温暖化などの気候変動の影響と言われており、神奈川県は気候非常事態を宣言

1. 今のいのちを守るため、風水害対策等の強化（「水防災戦略」の推進など）

風水害対策の強化に向けて、河川等のハード対策の前倒し、市町村との情報受伝達機能の強化、市町村の水害対策への支援等ハード・ソフト両面からの「[水防災戦略](#)」の推進 など

2. 未来のいのちを守るため、2050年の「脱炭素社会」の実現に向けた取組みの推進

太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化や、県で水力発電した電力を環境付加価値を上乗せして販売し、その分を環境施策に活用する「アクア de パワーかながわ」 など

3. 気候変動問題の共有に向けた、情報提供・普及啓発の充実

気候変動をテーマとした新たな環境学習教材の充実 など

SDGsの推進 ③「神奈川県水防災戦略」

「神奈川県水防災戦略」



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。
SDGs 未来都市 神奈川県

- （目標1） 水害からの逃げ遅れゼロ
- （目標2） 県民のいのちを守り、財産・生活等への被害を軽減

（1）緊急に実施することで被害を最小化するハード対策 ～すぐ調べ、すぐ対応～

今後の出水期に向け、早急な対応が必要な箇所、迅速な整備が必要な箇所等に対して、令和2年度から4年度の3か年内に緊急に実施し、危険箇所の解消を図る事業
（その後も、定期的にパトロールや点検など維持管理を実施）

例：老朽化護岸の整備



【施工前】

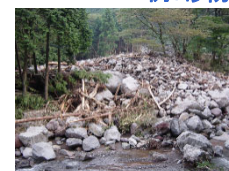


【施工後】

（2）中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策 ～加速し、強化する～

中長期的な視点で取り組む事業のうち、減災、強靱化の効果が早期に期待できる事業について、充実強化、事業の前倒し等を図る事業

例：砂防堰堤の整備



【施工前】



【施工後】

（3）災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 ～しっかり備える～

市町村が行う避難対策、減災対策への支援、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・的確な情報受伝達機能の強化、県の災害対応体制の強化等を図る事業

SDGsの推進 ④グリーンボンドのフレームワークとSPO

「神奈川県水防災戦略」を元にフレームワークを策定、SPOを取得

- グリーンボンド発行のため、「水防災戦略」を元にグリーンボンドフレームワークを策定
- 第三者機関として、R&I(株)格付投資情報センター)からSPO(セカンド・パーティー・オピニオン)を取得、国際資本市場協会(ICMA)や環境省のガイドラインに適合していることを確認済み

1 調達資金の使途

SPO結果 ・対象事業は、グリーンボンド原則のカテゴリ「気候変動への適応」に該当

2 プロジェクトの評価と選定プロセス

SPO結果 ・気候非常事態宣言や水防災戦略は、関係法令等に基づいて策定
・有識者会議やパブリックコメントにより、専門性、第三者性も確保

3 調達資金の管理

SPO結果 ・資金管理体制は確立されており、監査等により第三者性も確保

4 レポーティング

SPO結果 ・資金充当状況と環境改善効果は、毎年で県のWEBサイトで公開

SDGsの推進 ⑤グリーンボンドによる環境改善効果

グリーンボンドで水害を防止

- 令和2年からの3年間で、重点分野かつ環境改善効果が見込まれる河川、海岸、砂防事業に充当

(1) 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策

- ・氾濫の危険性が特に高い区間の堆積土砂の撤去や樹木の伐採を重点的に実施

環境改善
効果

【河川】河床掘削・樹木伐採 47河川80箇所 など(令和3年度分)

(2) 中長期的な視点で取り組みを加速させるハード対策

- ・減災、強靱化の観点から充実強化を図る

環境改善
効果

【河川】事業区間において、計画対象規模の洪水発生時の整備効果
浸水面積 約75ha→0ha、浸水区域内人口 約1,360人→0人、
想定被害額 約90億円→0円

【海岸】海岸保全施設の整備 4海岸

【砂防】砂防堰堤工や急傾斜地における法面工等の実施 など

SDGsの推進 ⑥令和3年度グリーンbond発行概要

令和3年度グリーンbond発行までの流れ

- ① 証券会社を通じて投資家にセールスを行い、本県グリーンbondの需要を確認した上で、利率などの発行条件を検討(令和3年10月20日～21日)
- ② 利率等の発行条件を決定し、グリーンbondの募集を開始
(令和3年10月22日)



発行額(100億円)に対して、令和2年度を上回る約10.5倍の注文が集まり、募集開始後すぐに完売！(令和2年度は約6倍)

銘柄名称	神奈川県第2回5年公募公債(グリーンbond)
年限	5年(満期一括償還)
発行額	100億円
発行利率	0.001%
引受会社	SMBC日興証券株式会社(事務) 野村證券株式会社
投資表明 投資家	本県グリーンbondを購入して頂いた投資家の中で、発行意義に共感し、投資表明していただいた投資家の皆様は、神奈川県ホームページで公表

(参考) 投資表明の状況(令和3年度分 ①)

投資表明投資家一覧(令和3年11月2日時点 80件)

(五十音順)

株式会社 IWD	厚木市	五十嵐運輸 株式会社	岩井機械工業 株式会社	株式会社 エクセル
大磯町	オカムラグループ 健康保険組合	株式会社オハラ	株式会社 織戸組	加古川市
株式会社 加瀬倉庫	株式会社 神奈川銀行	公益財団法人神奈川 芸術文化財団	神奈川県 砕石工業組合	神奈川県 住宅供給公社
一般社団法人 神奈川県保健協会	公益財団法人 神奈川県公園協会	かながわ信用金庫	株式会社 神奈川保健事業社	川崎市 信用保証協会
川崎信用金庫	学校法人関東学院	株式会社崎陽軒	株式会社京都銀行	杏林製薬株式会社
株式会社 きらぼし銀行	工藤建設 株式会社	株式会社 クリエイトSDホールディ ングス	公益財団法人 国際保険振興会	公益財団法人 相模中央化学研究所
株式会社 サンオータス	重田建設企業 株式会社	公益財団法人 自動車リサイクル促進 センター	湘南信用金庫	一般財団法人 シルクセンター国際貿 易観光会館
信金中央金庫	株式会社 新生銀行	シンド静電気 株式会社	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林保険センター	株式会社 セブン銀行

(参考) 投資表明の状況(令和3年度分 ②)

(五十音順)

学校法人 総持学園	大黒倉庫株式会社	株式会社 第四北越銀行	株式会社 大和ネクスト銀行	株式会社 タウンニュース社
高尾工業株式会社	中栄信用金庫	中南信用金庫	株式会社筑波銀行	株式会社 テクノジャパン
株式会社 テレコム	株式会社テレビ神奈川	東京汽船株式会社	学校法人 藤嶺学園 鵜沼高等学校	中田運輸 株式会社
日本鑄造株式会社	日本コープ共済 生活協同組合連合会	野村信託銀行 株式会社	秦野市農業協同組合	平塚市
富士工業株式会社	株式会社 フリーデン	宗教法人 宝袋寺	株式会社 放電精密加工研究所	馬淵建設株式会社
三井住友トラスト・ア セットマネジメント 株式会社	三菱化工機株式会社	株式会社三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行 株式会社	株式会社みなと銀行
山北町	ユーミーらいふ グループ	株式会社横浜銀行	公益財団法人 横浜市スポーツ協会	公立大学法人 横浜市立大学
横浜新都市センター 株式会社	横浜信用金庫	横浜市信用保証協会	株式会社 ラフアンドロード スポーツ	株式会社琉球銀行



2 令和4年度当初予算での主な取組み

令和4年度当初予算 ①概要

「いのち」と「暮らし」を守り、新しい日常へ

- 医療提供体制の維持と経済の回復に向けた支援
- コロナ禍で顕在化した新たな課題への対応
- 県民生活に直結する事業の推進と
緊急対応を要するインフラ整備の加速化

令和4年度一般会計当初予算額

2兆3,448億円
(過去最大)

令和4年度当初予算 ②新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応

3,912億9,899万円

医療提供体制の維持

- ① ワクチン接種の促進
- ② 病床確保2,800床（陽性患者、疑いのある患者向け）
- ③ 宿泊療養施設の運営（約3,800室を確保） 等

経済の回復に向けた支援

- ① ビジネスモデル転換事業に対する補助
- ② 制度融資枠2,600億円の確保や
信用保証料引下げに対する補助
- ③ キャッシュレス決済時のポイント還元や
県内旅行の割引等による需要喚起 等

令和4年度当初予算 ③新たな課題等への対応

新たな課題等への対応		当初予算額
生活困窮者対策の更なる推進	[3当比+3.9億円]	6.9億円
○ 子ども、女性、孤独・孤立に陥っている方への支援 ・ 子ども食堂への支援など、「公助」による取組 ・ SDGsを道しるべとした「共助」の推進		
医療的ケア児等への支援	[3当比+0.9億円]	1.6億円
○ かながわ医療的ケア児支援センター（仮称）の設置 ○ 県立特別支援学校における対応 ・ 看護師の増員 ・ 通学支援の試行		

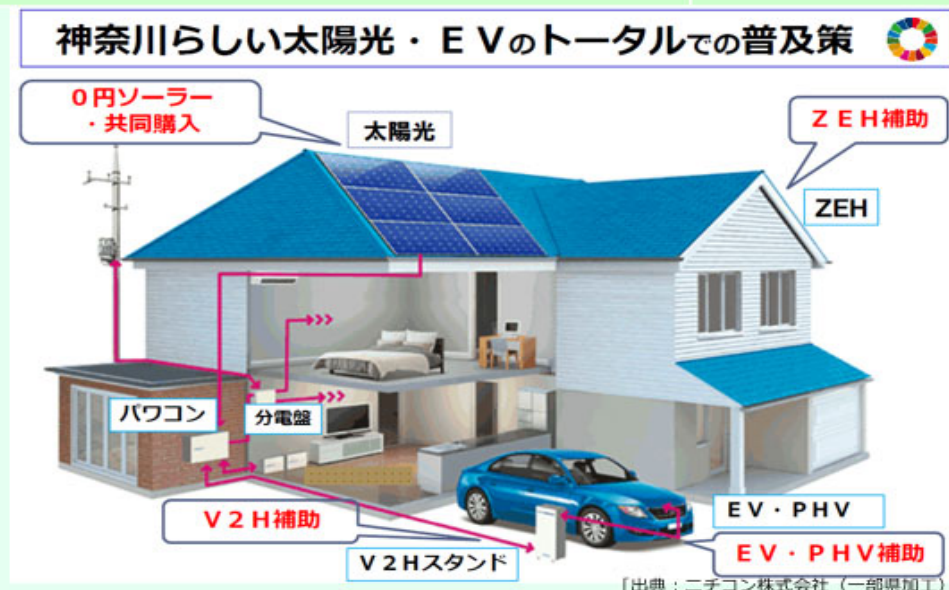
新たな課題等への対応

当初予算額

脱炭素社会の実現に向けた取組 [3当比+9.6億円]

12.4億円

- 太陽光・EVの
トータルでの普及策
- 脱炭素化戦略の策定



私立高等学校等学費補助の充実

[3当比皆増]

2.6億円
(拡充分)

【現状】

- ・ 年収約700万円未満世帯の
授業料実質無償化

【4年度】

- ・ **多子世帯**は年収約**800**万円未満
まで実質無償化を拡充

令和4年度当初予算 ④県民生活に直結する事業の推進

県民生活に直結する事業の推進		当初予算額
水防災戦略の推進	[計画比＋24億円]	508億円
○ 水害や土砂災害から県民のいのちと財産を守る ・ 急傾斜地崩壊対策の拡充 ・ 遊水地の整備や流路ボトルネック箇所の解消 等		
県立教育施設整備の推進	[3 当 比 ＋21億円]	301億円
○ 新まなびや計画の推進 ・ 校舎耐震、老朽化対策 ・ トイレの洋式化 等 ※耐震化及びトイレの洋式化は5年度完了予定		

令和4年度当初予算 ⑤ 安全・安心のためのインフラ等整備の加速化

安全・安心のためのインフラ等整備の加速化

主な事業内容	4 当予算額	3 当比
①急傾斜地崩壊対策(県単)(水防災戦略に含む) ・ 整備対象約400件の完了期間：13年→7年に短縮	23億円	+ 10億円
②交通安全施設整備 ・ 交通信号機の更新期間：12年→7年に短縮 ・ 摩耗した道路標示を7年間重点整備(R4:568km[3当比+100km])	50億円	+ 9.5億円
③県有緑地等緊急防災対策(水防災戦略に含む) ・ 危険木伐採期間：8年→1年に短縮	4.3億円	+ 3.9億円
④県立学校の空調設備整備、屋上防水工事等 ・ 老朽化した施設設備を緊急的に重点整備	34.1億円	皆増

インフラ等整備の加速化
3当比 総額 +177.6億円



3 令和3年度の決算状況と財政構造

決算収支の状況

一般会計決算収支の推移

- 令和3年度決算見込は、実質収支で83億円（新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金の歳入超過分を除いて57億円）の黒字を確保。

(百万円)

区 分	元年度	2年度	3年度 (決算見込)
歳入総額 a	1,841,765	(2,440,883) 2,507,567	(2,960,369) 2,962,914
歳出総額 b	1,823,382	2,300,717	2,933,542
歳入歳出差引額 a-b =c	18,382	(140,165) 206,849	(26,827) 29,371
翌年度に繰り越すべき財源 d	14,699	134,816	21,063
実質収支 c-d =e	3,683	(5,348) 72,032	(5,764) 8,308
単年度収支 (e - 前年度実質収支) f	△1,269	(1,665) 68,349	(415) △63,724

※令和2年度・3年度の()内は特殊要素(新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金の歳入超過分を除いた額)。

Kanagawa Prefectural Government

主な企業会計決算額の推移

水道事業会計及び電気事業会計で経常利益を確保。

(百万円)

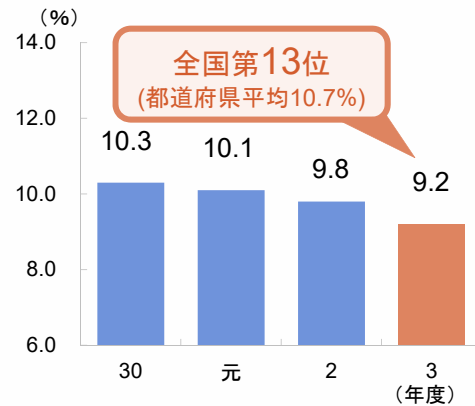
	区 分	元年度	2年度	3年度 (決算見込)
流域下水道事業会計	流域下水道事業収益	—	23,002	23,489
	流域下水道事業費用	—	23,002	23,489
	純損益	—	—	—
	経常損益	—	139	—
水道事業会計	水道事業収益	54,834	53,173	54,691
	水道事業費用	49,704	49,750	50,337
	純損益	5,129	3,422	4,354
	経常損益	5,042	3,207	4,183
電気事業会計	電気事業収益	7,839	7,420	7,327
	電気事業費用	7,233	6,723	6,610
	純損益	606	697	717
	経常損益	603	697	682

※流域下水道事業会計は、2年度から企業会計に移行。

健全化判断比率等（令和3年度決算）

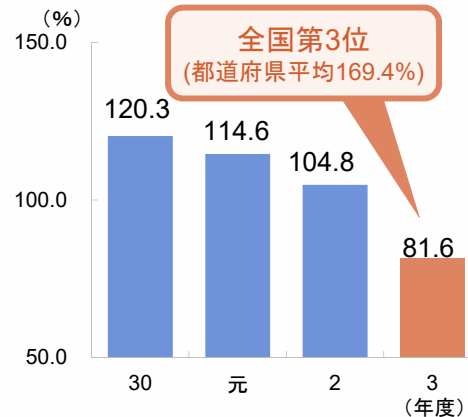
実質公債費比率

早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%



将来負担比率

早期健全化基準 400%

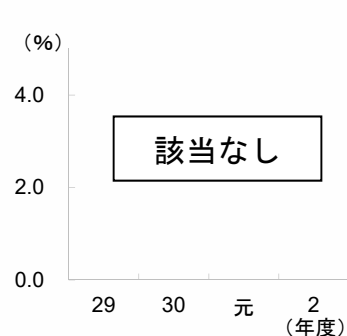


(参考)各種財政指標における全国順位

区分	3年度決算 (見込)	順位
財政力指数	0.8533	第3位
経常収支比率	86.6%	第26位
人口1人当たり 地方債現在高	369,704円	第2位
人口10万人当たり 職員数	588人	第1位

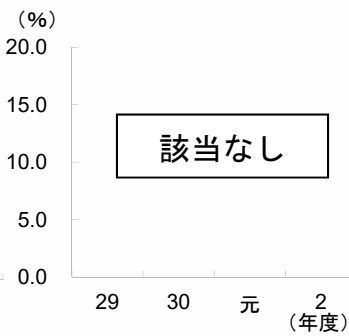
実質赤字比率

早期健全化基準 3.75%
財政再生基準 5%



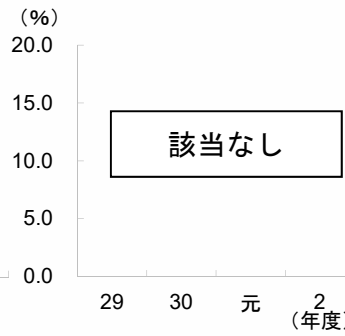
連結実質赤字比率

早期健全化基準 8.75%
財政再生基準 15%



資金不足比率

経営健全化基準 20%

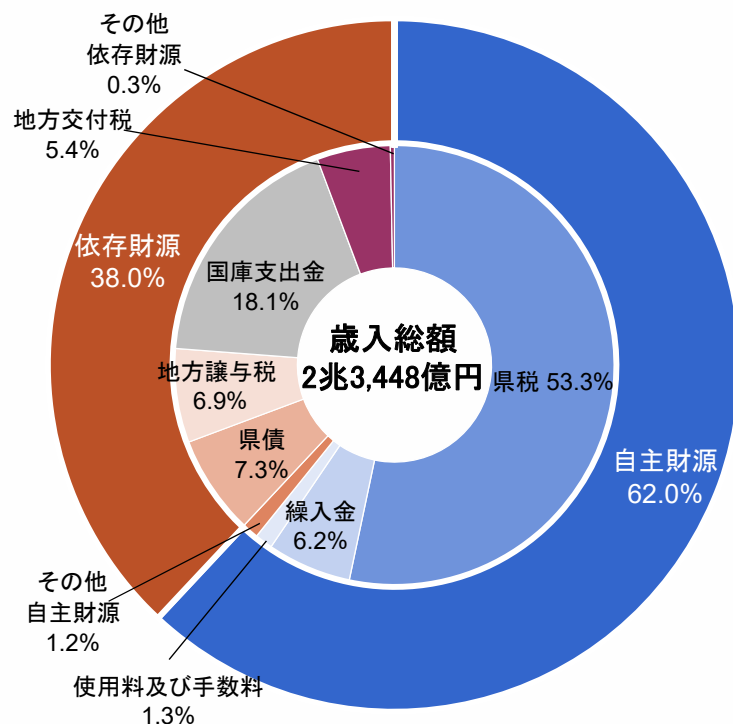


- ※ 本県調べ
- ※ 順位は、健全度の高い順(財政力指数は降順、その他の指標は昇順)
- ※ 参考指標は普通会計ベース
- ※ 職員数は令和3年4月1日現在
- ※ 経常収支比率=経常経費充当一般財源
÷ 経常一般財源総額 × 100

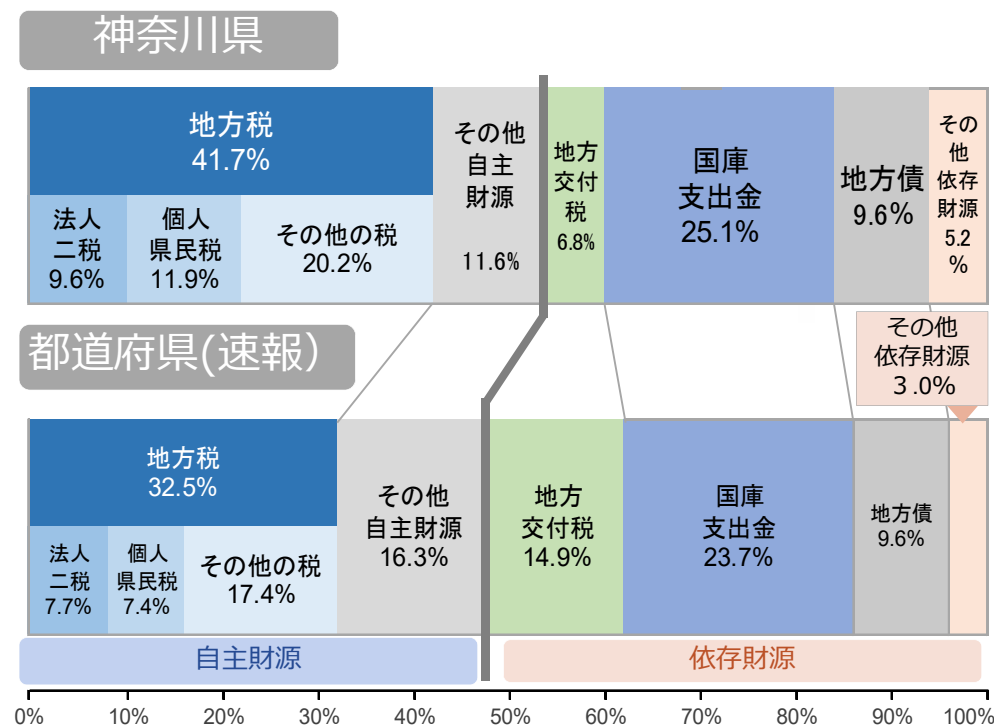
歳入構造

県税など自主財源の割合が高い歳入構造

令和4年度一般会計当初予算歳入内訳



令和3年度普通会計決算(歳入)

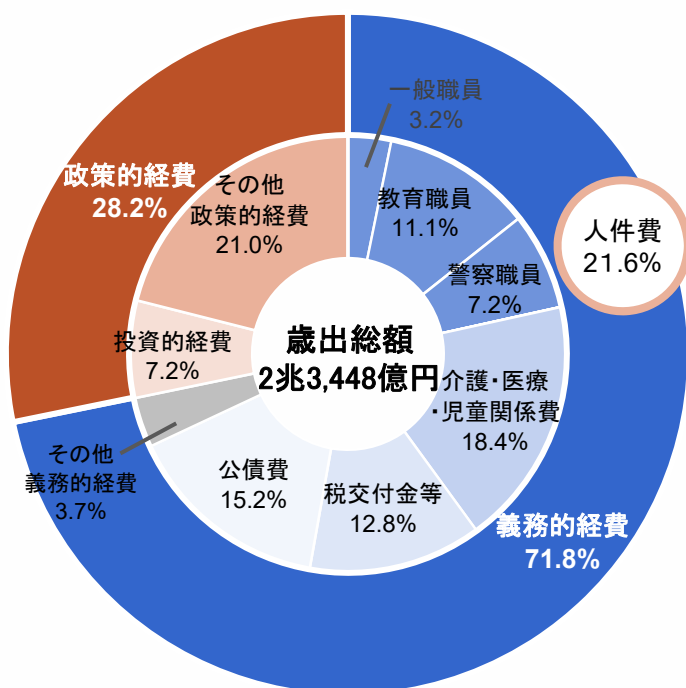


- 令和3年度普通会計決算では、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助事業の実施に伴い、国庫支出金の歳入割合が高く、コロナ禍前と比較し自主財源の割合が低下している。(自主財源の割合: 令和元年度68.6%⇒令和3年度53.3%)
- 所得税から個人住民税への税源移譲などにより、従前に比べれば安定的な税収構造になったものの、歳入総額に占める法人二税(法人事業税・法人県民税)のシェアが他県に比べ高い本県は、景気変動の影響を受けやすい。

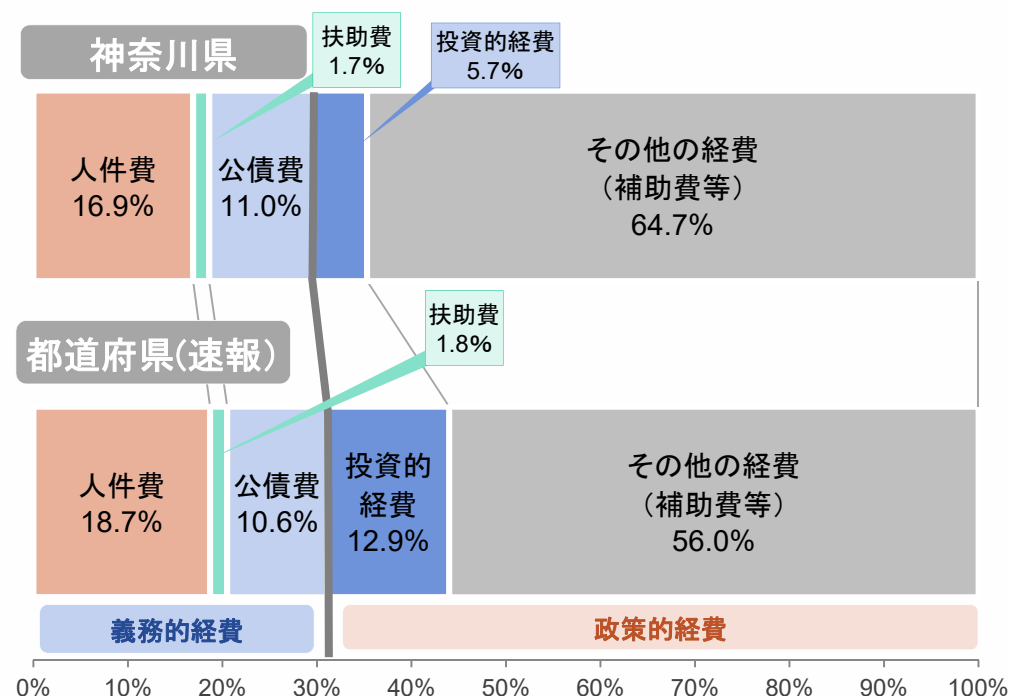
歳出構造

義務的経費の割合が高い歳出構造

令和4年度一般会計当初予算歳出内訳



令和3年度普通会計決算(歳出)

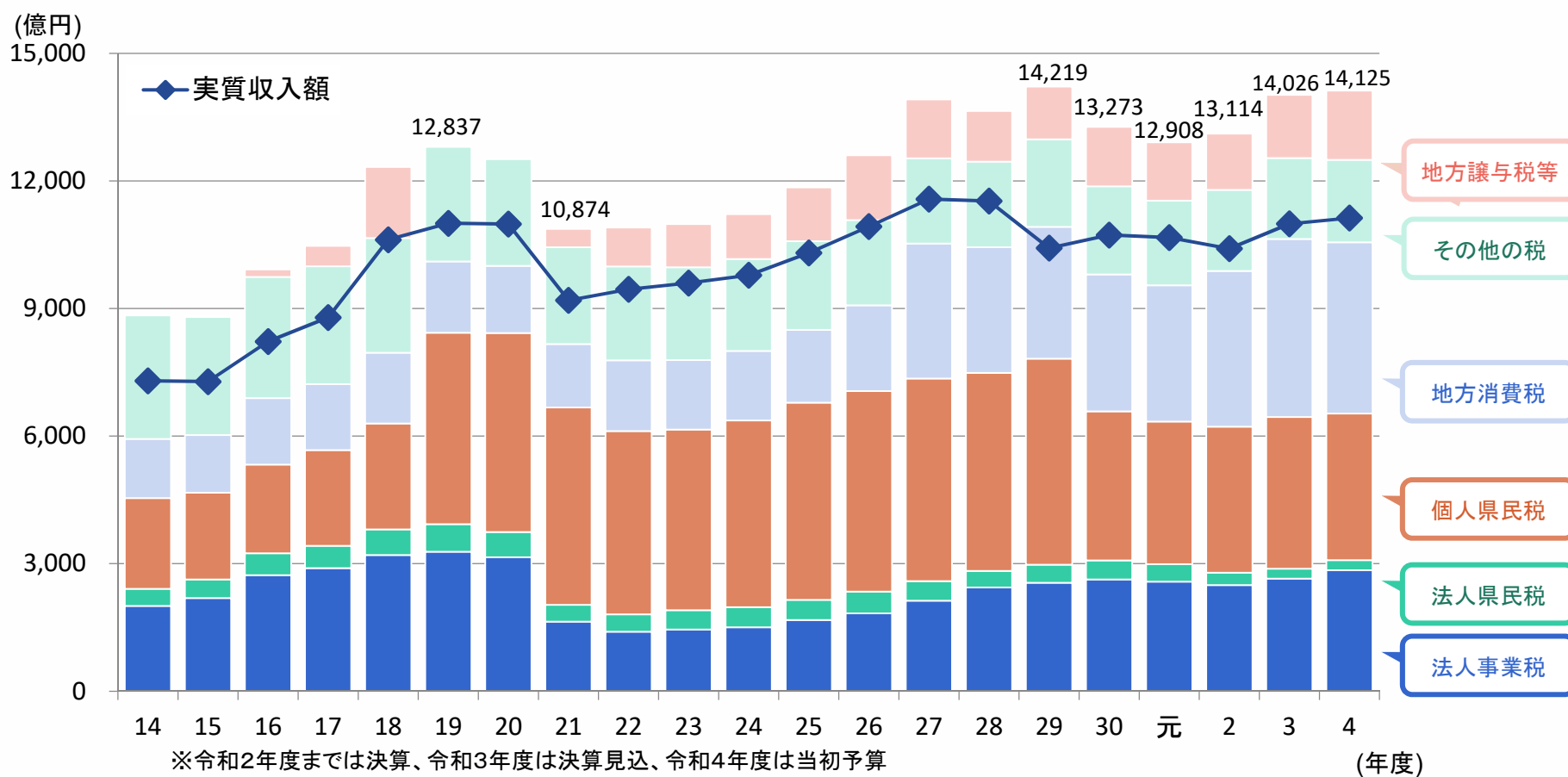


- 令和4年度の人件費等の義務的経費の割合は71.8%と依然として高い水準にあるものの、一定程度の改善が図られている。
- 令和3年度普通会計決算のその他の経費(補助費等)には、政令市が負担する教職員人件費の財源として、県からの税交付金が含まれている。
- 政令3市を抱え、法令に基づき政令市が県に代わって道路事業や福祉施策等を行うため、投資的経費のシェアが低い。

県税収入等の推移

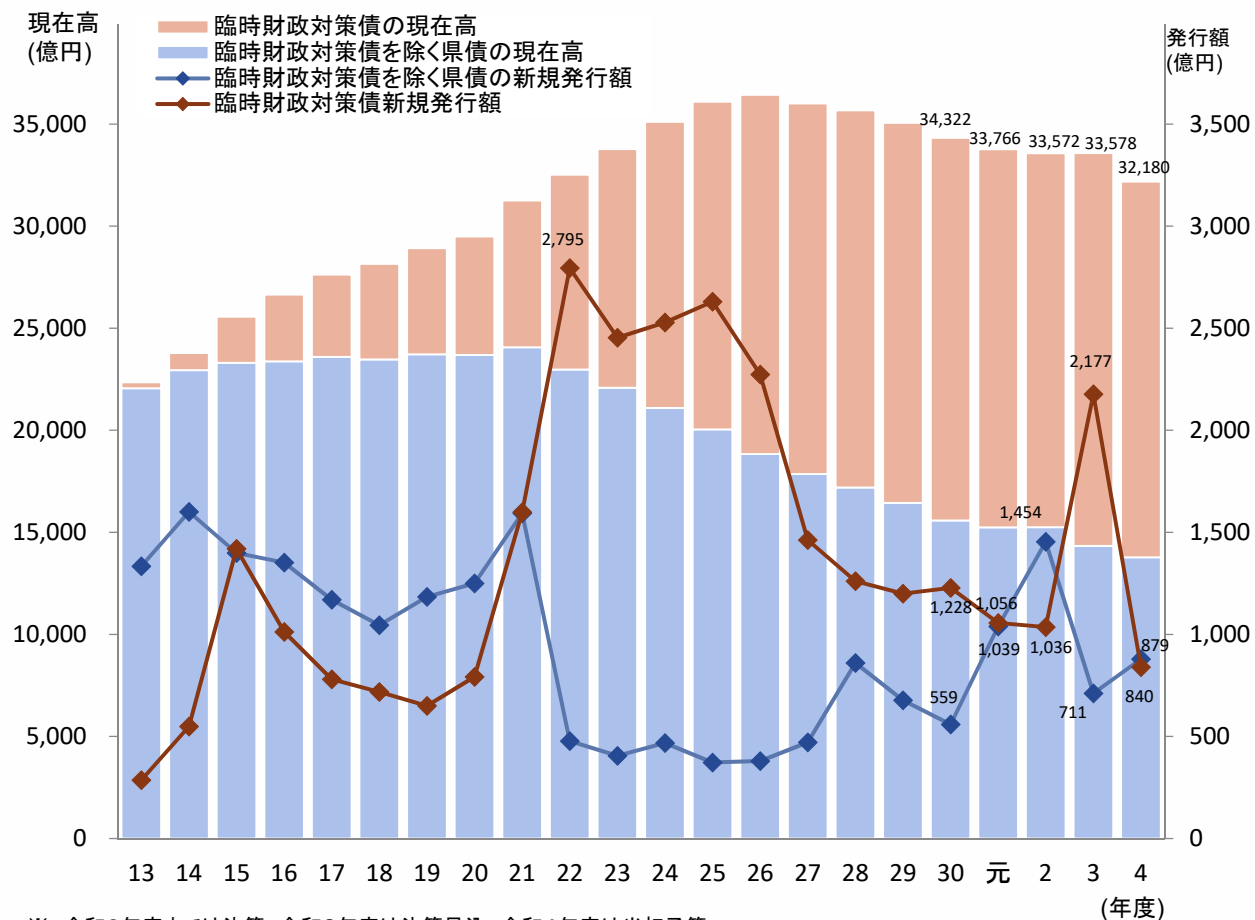
- 令和4年度当初予算においては、個人所得の増加や企業収益・消費活動の持ち直しにより、個人県民税・法人二税・地方消費税について、前年度当初予算比で大幅な増収を見込む。

一方、海外経済の不確実性や物価上昇等による景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況。



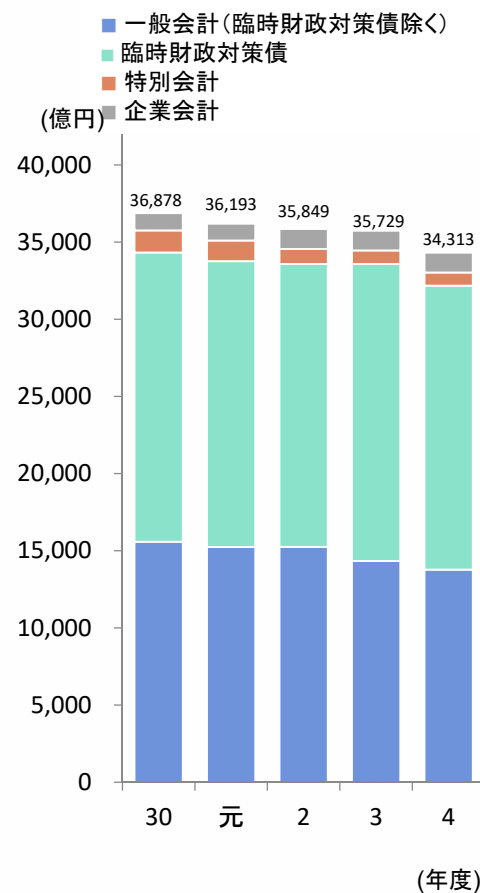
県債新規発行額と現在高の推移

県債発行額と現在高の推移
(一般会計)



※ 令和2年度までは決算、令和3年度は決算見込、令和4年度は当初予算
※ 21年度までは公債管理特別会計で計上した臨時財政対策債を含む

県債現在高の推移
(全会計)





4 起債運営について

起債運営の基本的な考え方

起債運営の健全性を確保しつつ、
安定的な資金調達を目指す

起債運営の
健全性の確保

安定的な
資金調達

「県債管理目標」を
掲げ、着実に
県債現在高を減少

開かれた市場を通じた
資金調達

年間を通じ計画的な
発行による
「買いやすい」県債

償還財源の確保

「市場との対話」
「信頼関係の構築」を
重視した起債

県債管理目標

県債管理目標(H25.2)

- ・平成30年度までにプライマリーバランスを黒字化
- ・平成35年度までに県債全体の残高を減少
- ▶ 平成27年度最終予算までに達成

目標達成に向けた取組み

26 年度	■ 臨時財政対策債の発行抑制	△246億円	
	■ 通常の県債の発行抑制	△ 55億円	
	■ 借替債の発行抑制	△100億円	(計△402億円)
27 年度	■ 臨時財政対策債の発行抑制	△357億円	
	■ 通常の県債の発行抑制	△ 67億円	
	■ 借替債の発行抑制	△100億円	(計△524億円)

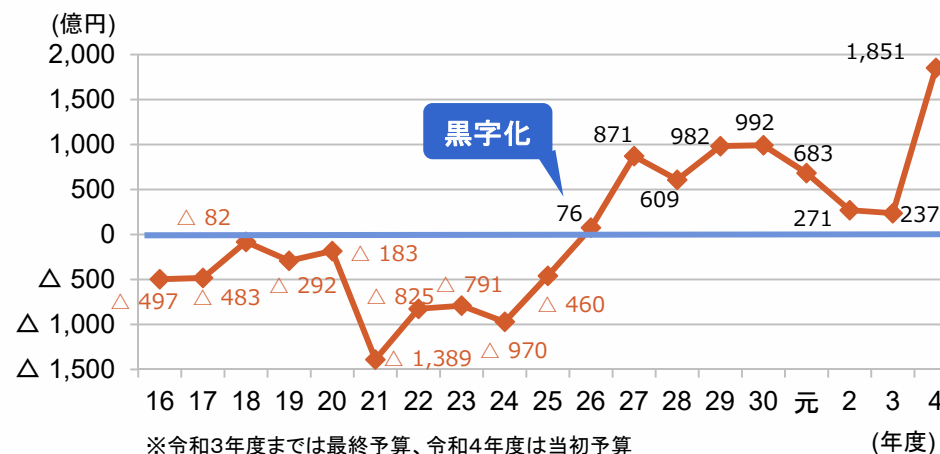
新たな県債管理目標の設定(H28.3)

平成35年度(令和5年度)までに
県債全体の残高を2兆円台に減少

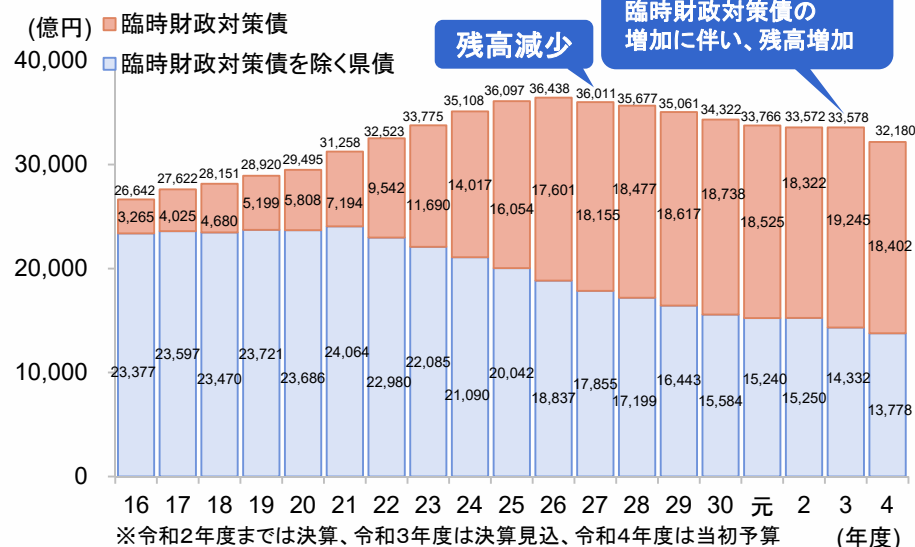
28 年度	■ 通常の県債の発行抑制	△ 39億円	
	■ 借替債の発行抑制	△ 52億円	(計△91億円)
29 年度	■ 通常の県債の発行抑制	△142億円	
30 年度	■ 臨時財政対策債の発行抑制	△ 11億円	
3 年度	■ 通常の県債の発行抑制	△ 78億円	
	■ 臨時財政対策債の発行抑制	△281億円	(計△359億円)
4 年度	■ 借替債の発行抑制	△392億円	

国からの臨時財政対策債償還基金費を活用した発行抑制(計673億円)

プライマリーバランスの推移

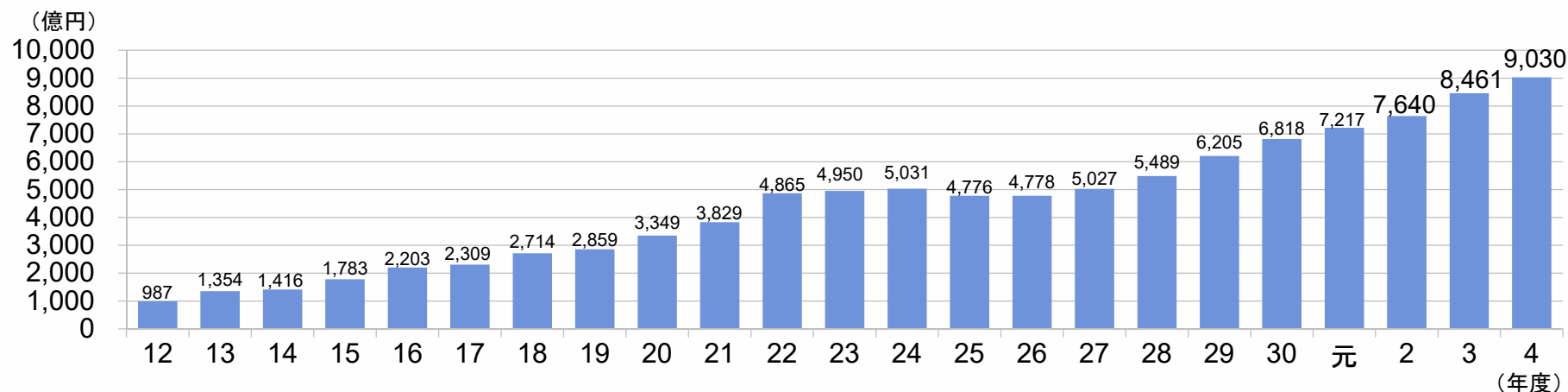


県債現在高の推移



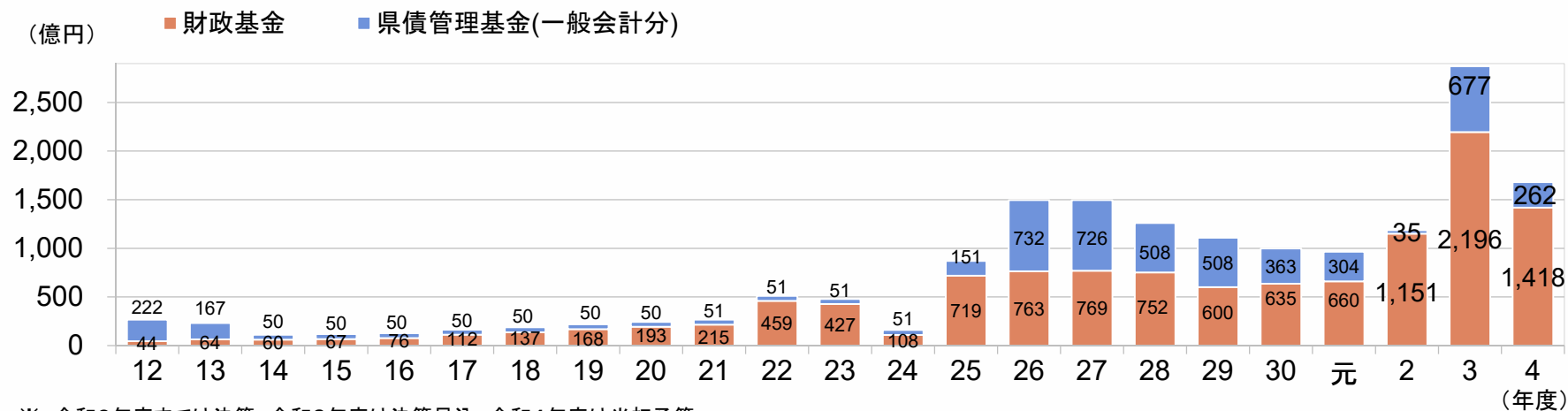
償還財源の確保

県債管理基金（満期一括償還分）の推移



※ 令和2年度までは決算、令和3年度は決算見込、令和4年度は当初予算

財政基金・県債管理基金（一般会計分）の推移

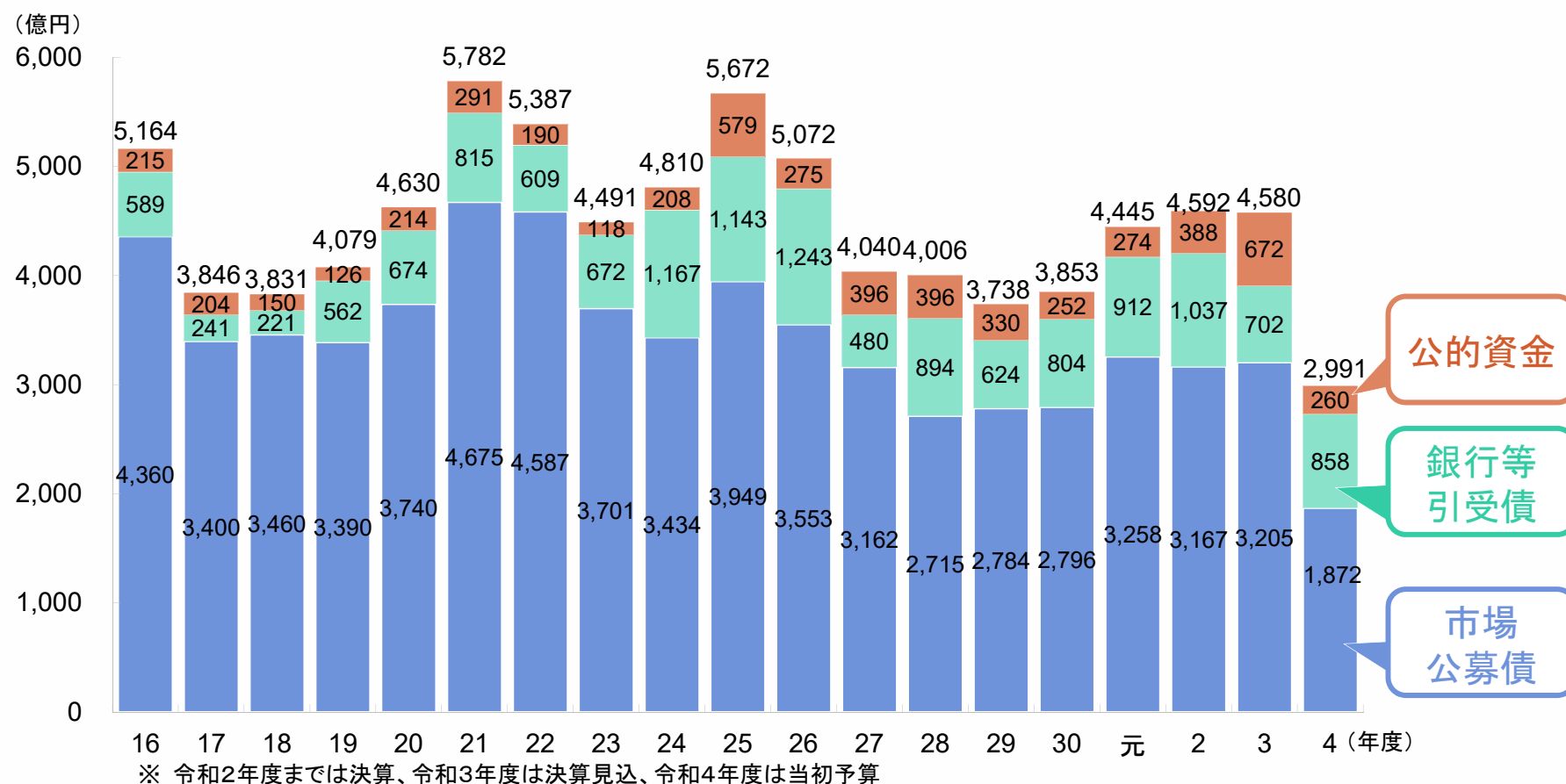


※ 令和2年度までは決算、令和3年度は決算見込、令和4年度は当初予算

Kanagawa Prefectural Government

市場を通じた資金調達

- ・ 資金調達の3分の2以上が市場公募債、開かれた市場を通じた資金調達を推進
- ・ 調達手法の多様化、公債費負担の軽減を図るため、銀行等引受債にも取り組む



令和4年度市場公募債発行計画

○ 年間を通じて定期的・計画的に発行

令和4年度神奈川県市場公募債発行計画

(単位: 億円)

区 分		令和4年									5年			時期 未定 分	合 計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	10年債	200	-	200	-	200	-	200	-	-	-	-	-	-	800
	5年債	-	200	-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	400
	超長期債 (満期一括)	-	-	-	-	200	-	120	20年債				80	400	
	グリーンボンド	-	-	-	-	-	-	110	-	-	-	-	-	-	110
	フレックス枠	-	-	-	-	-	-	未定					200	200	
小 計		200	200	200	200	400	-	430	-	-	-	-	-	280	1,910
共同発行債		-	-	-	-	-	50	-	100	-	100	-	50	-	300
合 計		200	200	200	200	400	50	430	100	-	100	-	50	280	2,210

この資料は、神奈川県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、
神奈川県の財政状況や起債運営について説明することを目的とするもので
あり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。



神奈川県

総務局財政部財政課

〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
電話(045)210-2269・2270（直通）

県債ホームページアドレス

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/v6g/cnt/f6946/>